

【西淀川区】（受託者等:街角企画株式会社・有限会社OM環境計画研究所・公益財団法人公害地域再生センター 地活協事業推進共同企業体）

- （評価基準）
- S：各区の計画に基づいた支援内容や目標の水準を大幅に上回っている。
- A：各区の計画に基づいた支援内容や目標の水準を上回っている。
- B：各区の計画に基づいた支援内容や目標の水準に概ね達している。
- C：各区の計画に基づいた支援内容や目標の水準を下回っている。

1 全体評価

	区の評価・意見	
全体評価	B	・担い手確保、会計事務負担軽減、個別課題対応に加え、重点である町会加入促進において具体的成果（新築マンションの賛助会員加入、UR団地での新規加入等）の取組が見られた。 ・今後は、成果の成功要因・手順を整理し、区内で再現可能なモデルを構築し、「水平展開」に向けた取組を強化されたい。

2 支援の内容及び効果等

事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	区の評価・意見	
ア 幅広い世代の住民の地域活動への参加・参画を促すため、効果的な事業実施の支援や地域における担い手育成や人材育成への助言・指導	B	・子ども会解散後の新たな体制づくり支援、役員交代に伴う体制再構築、広報誌発行支援、区民まつり・区役所展示等を通じ、参加の入口づくりと認知度向上に資する取組が進んだ点を評価する。 ・今後は、町会加入促進とも接続する形で、周知（紙＋SNS等）の運用負担を抑えた仕組み化（役割分担、テンプレート化等）を進め、継続性を高められたい。
イ 多様な地域活動との連携・協働に向けたネットワークづくりへの助言・指導・調整、NPO・企業・個人等、多様な活動主体との交流会やラウンドテーブル等の開催	B	・防災訓練での民間企業連携、福祉避難所との訓練、多文化共生ラウンドテーブル等、個別の連携は成果が見られた。 ・一方で、取組の継続性（費用・運営体制）や区内全体への波及が今後の課題であるため、目的・役割分担・継続方法を整理した上で水平展開を進められたい。
ウ 自主財源の獲得に向けた情報提供や申請等手続きの助言・指導	B	・会館建替え後の再開・再編助言、収支改善（赤字の黒字化）、物価高騰下の予算助言等により、地域運営の安定化に資する実績が確認できる。 ・今後は、会館運営の安定化が町会・地域活動の基盤となることから、利用促進（広報・導線）と支出管理（DX等）の両面で継続支援されたい。
エ 開かれた組織運営、会計等の透明性確保に向けた助言・指導として、事業実施・会議開催・会計事務・情報発信その他組織運営において必要な支援	B	・ポイント集の作成、会計処理等検討会の開催、体制に応じた会計支援、補助金申請システム導入支援等により、会計事務負担の軽減と運営の安定化が図られた点を評価する。 ・申請システムについては、導入後の定着が重要であるため、運用マニュアル（入力例、チェックリスト、よくある誤り）整備と個別フォローを強化されたい。
オ 各地域活動協議会の運営の現状・課題に沿った支援計画	B	・跡地活用、受動喫煙対策、遊具整備、陥没対応等、地域課題を的確に把握し、区・市との調整を通じて具体の解決・改善に結びつけた点を評価する。 ・今後は、類似課題に迅速対応できるよう、相談から解決までの手順・留意点の整理（簡易マニュアル化）を進められたい。
カ 各地域が町会加入促進に取り組むための支援	A	・モデル地域支援、町会マップの運用、マンション・UR団地・福祉施設等への働きかけにより、賛助会員加入やUR団地での新規加入（30世帯）など具体的成果が確認でき、重点課題に対して目標水準を大幅に上回る取組が見られた。 ・期末にあたり、成果を一過性にしないため、成功事例を類型化（例：新築マンション対応、既存マンション対応、UR対応、担い手不足町会対応）し、区・地域・受託者で共有できる標準フロー（説明資料、窓口、継続手順）として整備されたい。
その他（構成団体へのアンケート結果の分析等）	B	・アンケートで支援の実情適合性・補助金の使いやすさが高評価であり、会計支援や担い手支援の効果が確認できる。 ・一方で「もっと地域へ入ってきてほしい」との意見もあるため、町会加入促進を含む重点支援について、訪問頻度・相談機会・対応ルートの見える化を行い、地域の安心感と相談しやすさの向上につなげられたい。